
第80回沖縄振興開発金融公庫運営協議会配付資料

平成20年度沖縄公庫予算案の概要について

平成20年3月

1. 平成20年度事業計画等の概要について

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度予算額A	平成20年度予算案B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
1. 事業計画				
貸付	142,000	133,000	△ 9,000	△ 6.3
産業開発資金	48,000	47,000	△ 1,000	△ 2.1
中小企業等資金	61,000	58,000	△ 3,000	△ 4.9
住宅資金	20,000	15,000	△ 5,000	△25.0
農林漁業資金	5,000	5,000	0	0.0
医療資金	4,000	4,000	0	0.0
生活衛生資金	4,000	4,000	0	0.0
企業等に対する出資	700	700	0	0.0
新事業創出促進出資	200	200	0	0.0
合 計	142,900	133,900	△ 9,000	△ 6.3
2. 資金交付計画	121,066	109,696	△11,370	△ 9.4
原資の内訳				
財政投融资	79,600	79,100	△ 500	△ 0.6
自己資金等	41,466	30,596	△10,870	△26.2
うち財投機関債	20,000	20,000	0	0.0
3. 補給金	4,105	3,551	△ 554	△13.5

2. 融資制度の充実・改善状況について

- (1) 沖縄振興施策に対応するため、次の独自制度について創設等を措置
 - ①「沖縄自立型社会資本整備(仮称)」(産業開発資金)の創設
 - ②「海運」(産業開発資金)の貸付対象の拡充

- (2) 次の独自制度について取扱い期限を延長
 - ①「自由貿易地域等特定地域振興資金貸付」の担保徴求特例(産業開発資金、中小企業資金)
 - ②「沖縄情報通信産業支援貸付」(中小企業資金、生業資金)

- ③「沖縄特産品振興貸付」(中小企業資金、生業資金)
- ④「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」(中小企業資金、生業資金)
- ⑤「沖縄離島振興貸付」(中小企業資金、生業資金)
- ⑥「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」(中小企業資金、生業資金)
- ⑦「位置境界明確化資金」(生業資金)

(3) 本土の政府関係機関等と同様な措置

本土の政府関係機関等における貸付制度の拡充等のうち、沖縄公庫の業務範囲に対応するもので適切なものについては同様の措置を講ずる。